



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 **ニチレキ株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菱山 貴史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 高橋 保守 TEL (03) 3265-1511
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	38,619	(10.0)	1,045	(122.1)	1,148	(84.3)	355	(60.8)
18年3月期	35,112	(4.5)	470	(—)	622	(—)	221	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	11	79	—	—	1.5		2.6		2.7	
18年3月期	6	50	—	—	1.0		1.5		1.3	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	45,059		26,963		51.1		764 19	
18年3月期	43,385		23,369		53.9		774 16	

(参考) 自己資本 19年3月期 23,035百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	269		△1,704		△445		5,098	
18年3月期	2,066		△1,353		△519		6,979	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
18年3月期	円 5 00	円 5 00	百万円 152	% 76.9	% 0.7
19年3月期	円 6 00	円 6 00	百万円 183	% 50.9	% 0.8
20年3月期(予想)	円 6 00	円 6 00	—	% 36.2	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,600	(23.1)	△800	(—)	△800	(—)	△400	(—)	△13	27
通期	42,300	(9.5)	1,250	(19.5)	1,300	(13.2)	500	(40.6)	16	59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 朝日工業(株)） 除外 2社（社名 山陰ニチレキ(株)、大阪ニチレキ(株)）
 （注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注） 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 31,685,955株 18年3月期 31,685,955株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,542,697株 18年3月期 1,530,652株
 （注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,681	(11.1)	392	(156.6)	486	(64.9)	223	(43.7)
18年3月期	20,417	(4.3)	152	(—)	295	(—)	155	(98.7)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	7	32	—	—
18年3月期	4	43	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	33,994		21,736		63.9		712	41
18年3月期	34,535		22,205		64.3		726	68

(参考) 自己資本 19年3月期 21,736百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,020	(15.3)	△320	(—)	△300	(—)	△200	(—)	△6	56
通期	23,800	(4.9)	550	(40.2)	600	(23.3)	350	(56.7)	11	47

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	35,112	100.0	38,619	100.0	3,506	10.0
アスファルト応用加工製品事業	13,822	39.4	15,942	41.3	2,120	15.3
道路舗装事業	21,290	60.6	22,676	58.7	1,386	6.5
売上総利益	6,644	18.9	7,335	19.0	690	10.4
営業利益	470	1.3	1,045	2.7	575	122.1
経常利益	622	1.7	1,148	3.0	525	84.3
当期純利益	221	0.6	355	0.9	134	60.8

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業収益や堅調な設備投資に加え、雇用や賃金情勢の改善、個人消費の伸びなど、景気は全体として着実に回復基調を辿ってまいりました。しかし、業種あるいは地域によっては、米国経済の動向や原油等の原材料価格上昇の影響により、厳しい環境から抜け出せない状況にありました。

当社グループを取り巻く環境は、道路事業費の減少や競合激化、さらには原油価格の高騰による原材料価格、物流コストの大幅上昇など、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、技術開発において市場の要求に迅速かつ適切に対応できる「開発型企業」およびグループの強みが発揮できる「エリア一体化経営」の2つの視点から、企業体質および収益の強化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は38,619百万円(前期比10.0%増)となりました。経常利益はデリバティブ取引によるアスファルト仕入れ価格の安定効果もあり、1,148百万円(前期比84.3%増)となりました。また、当期純利益につきましては、船橋工場跡地の売却益があったものの、固定資産除却損を計上したことにより、355百万円(前期比60.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業につきましては、異常低温による道路災害復旧工事(凍上災)に係わる特需、原材料価格の高騰に対する販売価格への転嫁などに努めた結果、売上高は15,942百万円(前期比15.3%増)となりました。また、独自性のあるニチレキ製品・工法の拡販などにより、営業利益は2,018百万円(前期比26.2%増)となりました。

(道路舗装事業)

道路舗装事業につきましては、グループの一体化およびグループ工事会社の再編などによる効率経営を積極的に展開した結果、売上高は22,676百万円(前期比6.5%増)となりました。また原価管理の徹底およびきめ細かい経費節減などにより、営業利益は599百万円(前期比166.5%増)となりました。

(注)平成19年3月1日株式取得に伴い連結子会社となった朝日工業株式会社は、平成19年3月31日をみなし取得日としたため、当連結会計年度の業績に同社は含まれておりません。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く市場環境は、社会資本整備重点計画の最終年度であること、異常低温による道路災害復旧工事などの特需が予想されるものの、公共事業予算の削減による事業量の減少、熾烈な企業間競争、原材料価格の不透明感など、依然として厳しい状況で推移していくことが予測されます。

平成19年度は、特に1) 経済性・品質に優れた維持修繕材料・工法など、市場ニーズを満足する技術開発、2) グループの強みを活かしたエリアの一体化経営、3) グループ工事会社の再編、生産拠点の集約、組織機構の改革など、体質強化の推進、4) グループが永続的に発展するための、領域拡大と新規市場開拓などに取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、以下のとおりを予想しております。

区分	連結の業績予想		個別の業績予想	
	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
売上高	42,300	9.5	23,800	4.9
営業利益	1,250	19.5	550	40.2
経常利益	1,300	13.2	600	23.3
当期純利益	500	40.6	350	56.7

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	24,104	55.6	25,537	56.7	1,433	5.9
固定資産	19,281	44.4	19,522	43.3	241	1.3
負債合計	16,444	37.9	18,096	40.2	1,651	10.0
自己資本	23,369	53.9	23,035	51.1	△334	△1.4
総資産額	43,385	100.0	45,059	100.0	1,674	3.9

①資産、負債及び自己資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて1,674百万円増加し、45,059百万円となりました。主な内訳は、流動資産では、現金及び預金が1,880百万円減少した一方、売上高の増加などに伴い受取手形および売掛金が3,565百万円増加しております。固定資産では、有形固定資産が892百万円増加した一方、投資有価証券が上場株式の時価評価差額減少などにより805百万円減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,651百万円増加し、18,096百万円となりました。仕入量の増加などに伴い買掛金が1,069百万円増加しております。

自己資本は、前連結会計年度末に比べて334百万円減少し、23,035百万円となりました。当期純利益が134百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が上場株式の時価評価差額などにより595百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.9%から51.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

税金等調整前当期純利益1,013百万円、減価償却費1,282百万円、仕入債務の増加527百万円などによる現金の増加、および売上債権の増加2,768百万円などによる現金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは269百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは東京支店跡地への賃貸マンション建設752百万円などにより、1,704百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払、借入金の返済などにより445百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,880百万円減少し、5,098百万円となりました。

(注) 平成19年3月1日株式取得に伴い連結子会社となった朝日工業株式会社は、平成19年3月31日をみなし取得日としたため当連結会計年度末においては、貸借対照表のみを連結しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	53.4	54.4	55.3	53.9	51.1
時価ベースの自己資本比率	27.8	28.4	34.9	36.2	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	1.2	1.4	0.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	123.5	43.9	59.4	190.3	28.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化をはかりつつ安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

平成19年3月期の期末配当金は従来予想の1株当たり5円から1円増配し6円にすることとし、来る平成19年6月28日開催予定の定時株主総会においてご提案する予定であります。

平成20年3月期につきましては、1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

① 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、公共事業の実施状況によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

② 原材料価格の変動

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存いたします。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

③ 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められるなか、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

④ 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑤ カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変更が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社29社および関連会社2社で構成されております。

事業としては、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる会社の位置付けは次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

海外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司は、中国市場における景観舗装材料および改質アスファルト等の販売を行っております。ピーエスニチレキは、シンガポール市場における道路舗装材料等の販売を行っております。

(2) 道路舗装事業

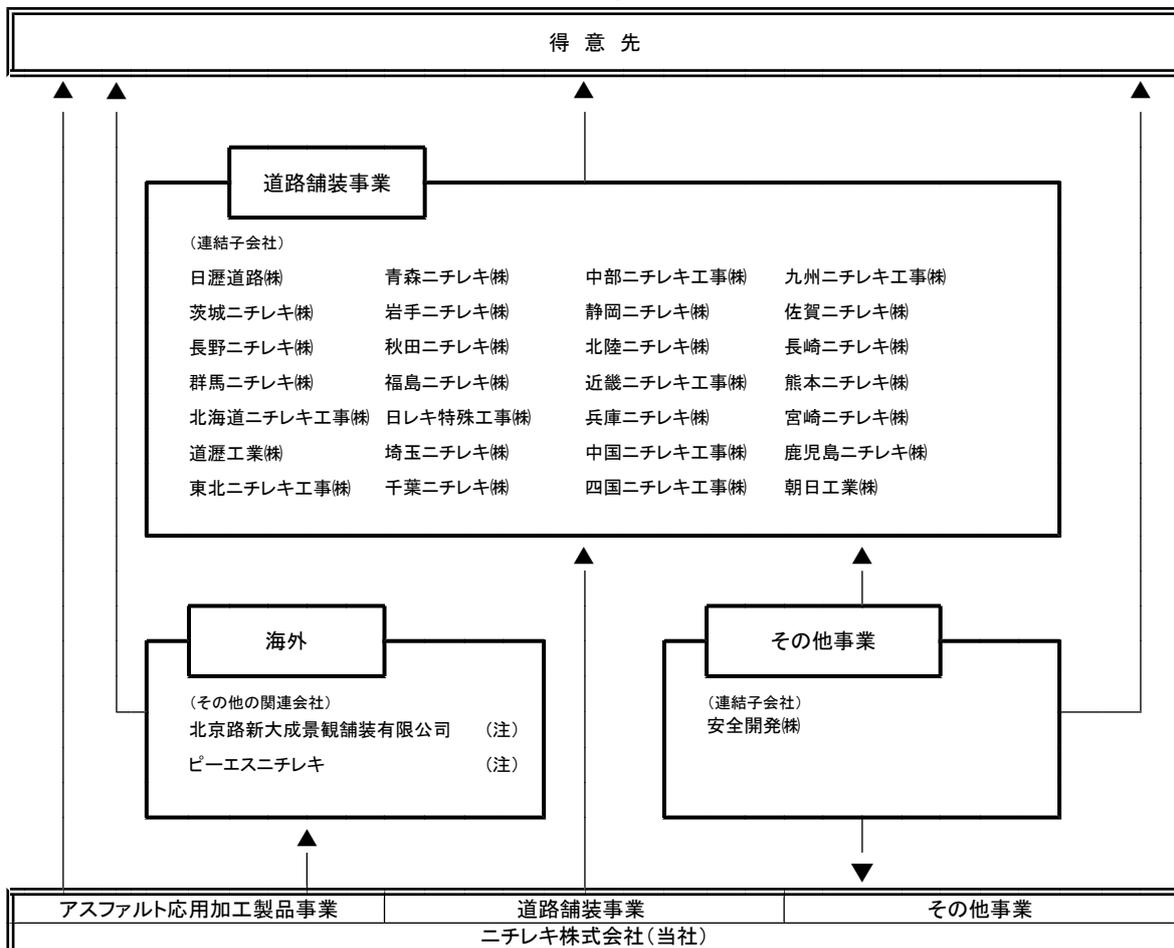
当社および連結子会社日瀝道路(株)外27社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

なお、連結子会社であった山陰ニチレキ(株)と大阪ニチレキ(株)は、それぞれ中国ニチレキ工事(株)と近畿ニチレキ工事(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、朝日工業(株)は、平成19年3月1日に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(3) その他事業

当社は、不動産の賃貸を行っております。連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。なお、事業の種類別セグメント情報には、売上高および営業損益の金額がいずれも少額であるため、アスファルト応用加工製品事業に含めて表示しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社で持分法非適用会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

当社グループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、次に示す3つの基本理念を一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループ企業であることを経営理念としております。

- ◇ 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ◇ 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ◇ 顧客から信頼される施工技術

この理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分配慮することを基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く市場環境は、道路事業予算の縮減、熾烈な企業間競争、道路特定財源の動向、原油価格の不透明感など、依然として厳しい状況で推移していくことが予測されます。

当社グループはこのような状況下、平成17年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「V-3プラン*」を策定し実施しております。最終ステージとしての平成19年度は、「V字回復を果たす」ことを目標として事業を推進するとともに、「次の飛躍につなげる年度」と位置づけております。

中長期的な経営戦略は、市場変化を先取りし、次に示す4つの基本方針を継続推進し、「高収益企業グループの復活」と「グループの永続性」を目指します。

- ① 技術開発を重視し、創造性と独自性を有する開発型グループ企業を目指す
- ② 市場環境に影響されないコスト競争力のあるグループ企業を目指す
- ③ エリア一体化経営の徹底と充実を図り、絶対的な強みを有するグループ企業を目指す
- ④ 事業領域の拡大と新たな事業の確立を目指す

また平成19年4月に、「関連事業部」と「海外事業部」を新たに設置しました。関連事業部においては、グループ企業の一体感をより強固にし、高収益企業グループを目指してまいります。

海外事業部においては、新規市場の拡大・開拓を目指し、海外事業分野の強化を図ってまいります。

平成20年3月期に達成を目指す経営目標は、平成19年3月期の実績を踏まえ、以下のとおりであります。

・連結売上高	4 2 3 億円	(当初目標：3 7 0 億円)
・連結営業利益	1 2 億 5 千万円	(同上 : 1 0 億円)
・連結経常利益	1 3 億円	(同上 : 1 0 億円)

* 「V-3プラン」は、独自性と創造性のもとに現市場環境を打破し、ニチレキグループの業績をV字回復し、収益力に優れたグループであり続けることを3つのV〔ニチレキグループ経営理念を実現するため(VISION)、生き生きとした活力ある活動を行い(VITALITY)、市場環境を打破、業績のV字回復を果たす(VICTORY)〕で表現しています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、益々厳しくなる市場環境を乗り越えるため、中期経営計画「V-3プラン」の重点施策を徹底して推進いたします。特に、1) 経済性・品質に優れた維持修繕材料・工法など、市場ニーズを満足する技術開発、2) グループの強みを活かしたエリアの一体化経営、3) 工事グループの再編、生産拠

点の統合、組織機構の改革など体質強化の推進、4) グループが永続的に発展するための、領域拡大と新規市場開拓に取り組んでまいります。

また、近年、経営環境が大きく変化していくなかで、企業価値の向上と社会貢献に努めるとともに、内部統制、コンプライアンス（法令と企業倫理の遵守）にも今まで以上に取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	6,963		5,082			△1,880
2 受取手形及び売掛金	14,722		18,288			3,565
3 有価証券	15		15			0
4 たな卸資産	1,374		1,419			45
5 繰延税金資産	308		377			68
6 その他	826		500			△325
貸倒引当金	△106		△147			△40
流動資産合計	24,104	55.6	25,537	56.7		1,433
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,188		8,503			1,314
減価償却累計額	3,696	3,492	4,015	4,488	319	995
(2) 機械装置及び運搬具	13,657		11,810			△1,846
減価償却累計額	10,460	3,196	8,711	3,099	△1,749	△97
(3) 土地		3,582		3,848		265
(4) 建設仮勘定		607		284		△323
(5) その他	2,313		1,226			△1,087
減価償却累計額	1,960	353	821	404	△1,138	51
有形固定資産合計		11,233		12,125	26.9	892
2 無形固定資産		462		395	0.9	△66
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		6,107		5,302		△805
(2) 繰延税金資産		618		669		50
(3) その他		981		1,231		249
貸倒引当金		△121		△200		△79
投資その他の資産合計		7,585		7,001	15.5	△583
固定資産合計		19,281		19,522	43.3	241
資産合計		43,385		45,059	100.0	1,674

区分	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	—		581			581
2 買掛金	6,051		7,120			1,069
3 一年以内に償還予定の 社債	—		20			20
4 短期借入金	743		483			△260
5 未払法人税等	292		494			202
6 賞与引当金	524		764			239
7 役員賞与引当金	—		56			56
8 未払金	2,778		2,495			△283
9 その他	1,172		1,128			△44
流動負債合計	11,564	26.7	13,144	29.2		1,580
II 固定負債						
1 社債	—		30			30
2 長期借入金	59		35			△23
3 繰延税金負債	1,343		947			△395
4 退職給付引当金	3,123		3,307			183
5 役員退職慰労引当金	143		123			△19
6 負ののれん	—		345			345
7 長期預り金	210		161			△48
固定負債合計	4,880	11.2	4,951	11.0		70
負債合計	16,444	37.9	18,096	40.2		1,651
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,570	8.2	—	—		—
(資本の部)						
I 資本金	2,919	6.7	—	—		—
II 資本剰余金	2,017	4.7	—	—		—
III 利益剰余金	16,453	37.9	—	—		—
IV その他有価証券評価差額金	2,691	6.2	—	—		—
V 自己株式	△712	△1.6	—	—		—
資本合計	23,369	53.9	—	—		—
負債、少数株主持分 及び資本合計	43,385	100.0	—	—		—

区分	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	2,919	6.5		—
2 資本剰余金	—	—	2,017	4.5		—
3 利益剰余金	—	—	16,635	36.9		—
4 自己株式	—	—	△716	△1.6		—
株主資本合計	—	—	20,856	46.3		—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	—	—	2,096	4.6		—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	81	0.2		—
評価・換算差額等合計	—	—	2,178	4.8		—
III 少数株主持分	—	—	3,928	8.7		—
純資産合計	—	—	26,963	59.8		—
負債純資産合計	—	—	45,059	100.0		—

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高		35,112	100.0		38,619	100.0		3,506
II 売上原価		28,467	81.1		31,283	81.0		2,816
売上総利益		6,644	18.9		7,335	19.0		690
III 販売費及び一般管理費		6,174	17.6		6,289	16.3		115
営業利益		470	1.3		1,045	2.7		575
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金	53			73			19	
2 収用補償金収入	33			—			△33	
3 企業立地促進助成金	15			—			△15	
4 その他	79	181	0.5	51	125	0.3	△27	△56
V 営業外費用								
1 支払利息	10			9			△1	
2 その他	18	29	0.1	13	22	0.0	△5	△6
経常利益		622	1.7		1,148	3.0		525
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	12			209			197	
2 投資有価証券売却益	189			—			△189	
3 貸倒引当金戻入益	1			—			△1	
4 賞与引当金戻入益	171			6			△164	
5 前期損益修正益	32	407	1.2	53	269	0.7	21	△137
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	189			245			56	
2 特別退職加算金	56			15			△41	
3 前期損益修正損	77			58			△19	
4 事故損害賠償金	—			38			38	
5 その他	31	354	1.0	47	404	1.1	16	50
税金等調整前当期純利益		675	1.9		1,013	2.6		337
法人税、住民税 及び事業税	340			530			190	
法人税等調整額	21	362	1.0	△100	430	1.1	△122	68
少数株主利益		92	0.3		227	0.6		135
当期純利益		221	0.6		355	0.9		134

(3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		2,017
II 資本剰余金期末残高		2,017
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		16,529
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	221	221
III 利益剰余金減少高		
1 株主配当金	294	
2 役員賞与	3	
(内監査役分)	(0)	
3 自己株式処分差損	0	297
IV 利益剰余金期末残高		16,453

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	16,453	△712	20,678
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△147		△147
役員賞与			△25		△25
当期純利益			355		355
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△0	3	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	182	△3	178
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	16,635	△716	20,856

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3月31日残高(百万円)	2,691	—	2,691	3,570	26,940
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△147
役員賞与					△25
当期純利益					355
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△595	81	△513	357	△155
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△595	81	△513	357	23
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,096	81	2,178	3,928	26,963

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	比較増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	675	1,013	337
減価償却費	1,211	1,282	71
連結調整勘定償却額	△8	—	8
貸倒引当金の増加・減少(△)額	2	102	99
その他引当金の増加・減少(△)額	△54	233	287
退職給付引当金の増加額	60	0	△59
受取利息及び受取配当金	△53	△73	△19
支払利息	10	9	△1
固定資産売却益	△12	△209	△197
固定資産除却損	189	245	56
投資有価証券売却益	△189	—	189
連結子会社株式売却損	12	—	△12
売上債権の減少・増加(△)額	△464	△2,768	△2,303
その他流動資産の減少・増加(△)額	△97	44	141
棚卸資産の減少・増加(△)額	△111	179	290
仕入債務の増加・減少(△)額	913	527	△386
その他流動負債の増加・減少(△)額	△27	154	181
役員賞与支払額	△9	△35	△25
未払消費税等の増加・減少(△)額	137	2	△135
その他	58	△175	△234
小計	2,244	534	△1,709
利息及び配当金の受取額	53	73	19
利息の支払額	△10	△9	1
法人税等の支払額	△220	△329	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,066	269	△1,797
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
生保払込金の満期等による収入	318	—	△318
生保払込金の払込による支出	△205	—	205
有形固定資産の取得による支出	△1,627	△2,083	△456
有形固定資産の売却による収入	32	283	250
無形固定資産の取得による支出	△16	△67	△50
出資金の払込による支出	△71	△14	56
投資有価証券の取得による支出	△12	△200	△187
投資有価証券の売却による収入	226	0	△226
貸付による支出	△45	△17	27
貸付金の回収による収入	45	29	△15
連結子会社取得による収入	—	366	366
その他	1	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△1,704	△351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	60	990	930
短期借入金の返済による支出	△190	△1,230	△1,040
長期借入金の返済による支出	△73	△43	30
自己株式の取得による支出	△10	△7	3
子会社の親会社株式の取得による支出	△4	—	4
子会社の親会社株式の売却による収入	0	5	4
配当金の支払額	△294	△147	146
少数株主への配当金の支払額	△7	△12	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519	△445	74
IV 現金及び現金同等物増加・減少(△)額	193	△1,880	△2,073
V 現金及び現金同等物期首残高	6,785	6,979	193
VI 現金及び現金同等物期末残高	6,979	5,098	△1,880

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(連結の範囲に関する事項)****連結子会社の数 29社**

主要な連結子会社は、7ページ「2 企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、連結子会社であった山陰ニチレキ(株)と大阪ニチレキ(株)は、それぞれ中国ニチレキ工事(株)と近畿ニチレキ工事(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、朝日工業(株)は、平成19年 3月 1日に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、平成19年 3月31日をみなし取得日としたため当連結会計年度末においては、貸借対照表のみを連結しております。

なお上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年 6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**(会計処理の変更)**

当社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年の道路コンサルタント市場の経営環境を鑑み、原価低減の観点から道路エンジニアリング部門に係わる間接経費の見直しを行い、より適正な費用配分を図ることにより当該部門の経営効率化を推進する管理体制を確立するために行ったものであります。

なお、この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上原価が183百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しました。営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が54百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は22,953百万円であります。また、前連結会計年度において「流動負債の部」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は255百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項**(開示の省略)**

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,082百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	15百万円
現金及び現金同等物	5,098百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに朝日工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに朝日工業㈱株式の取得価額と朝日工業㈱取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,828百万円
固定資産	522百万円
流動負債	△1,362百万円
固定負債	△622百万円
少数株主持分	△138百万円
朝日工業㈱株式の取得価額(A)	227百万円
朝日工業㈱現金及び現金同等物(B)	593百万円
差引:朝日工業㈱取得に伴う収入 (B)-(A)	366百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,822	21,290	35,112	—	35,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,306	—	4,306	(4,306)	—
計	18,129	21,290	39,419	(4,306)	35,112
営業費用	16,529	21,065	37,594	(2,953)	34,641
営業利益	1,599	225	1,824	(1,353)	470
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	19,471	14,235	33,707	9,678	43,385
減価償却費	678	369	1,048	162	1,211
資本的支出	1,223	400	1,624	140	1,764

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,444百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,636百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,942	22,676	38,619	—	38,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,598	—	4,598	(4,598)	—
計	20,541	22,676	43,217	(4,598)	38,619
営業費用	18,523	22,076	40,599	(3,026)	37,573
営業利益	2,018	599	2,617	(1,571)	1,045
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,604	17,420	39,025	6,034	45,059
減価償却費	667	416	1,084	198	1,282
資本的支出	1,283	466	1,750	184	1,935

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,593百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（役員賞与に関する会計基準）」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「道路舗装事業」が33百万円、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,967百万円であり、当社での余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)および

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)および

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	774.16円	764.19円
1株当たり当期純利益	6.50円	11.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	26,963
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	23,035
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	3,928
普通株式の発行済株式数(千株)	—	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	30,143

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	221	355
普通株式に係る当期純利益(百万円)	196	355
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	25	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,169	30,153

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(連結子会社の合併)</p> <p>1 合併の目的</p> <p>昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでになかった厳しい経営環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。</p> <p>2 合併の概要</p> <p>平成18年4月1日を合併期日として、連結子会社である中国ニチレキ工事㈱は、同社を存続会社として連結子会社である山陰ニチレキ㈱と、また連結子会社である近畿ニチレキ工事㈱は、同社を存続会社として連結子会社である大阪ニチレキ㈱とそれぞれ合併しております。</p>	<p>(連結子会社の合併)</p> <p>1 合併の目的</p> <p>昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでになかった厳しい経営環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。</p> <p>2 合併の概要</p> <p>平成19年4月1日を合併期日として、連結子会社である日瀝道路㈱は、同社を存続会社として連結子会社である茨城ニチレキ㈱および群馬ニチレキ㈱と、また連結子会社である中部ニチレキ工事㈱は、同社を存続会社として連結子会社である北陸ニチレキ㈱とそれぞれ合併しております。</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	5,151		3,110		△2,040	
2 受取手形	2,911		3,504		593	
3 売掛金	6,131		7,603		1,471	
4 工事未収入金	899		964		65	
5 有価証券	15		15		0	
6 商品	128		113		△15	
7 製品	360		346		△14	
8 原材料	464		417		△47	
9 未成工事支出金	11		28		17	
10 繰延税金資産	184		149		△35	
11 短期貸付金	513		349		△164	
12 デリバティブ資産	431		138		△293	
13 その他	225		182		△43	
14 貸倒引当金	△62		△76		△13	
流動資産合計	17,367	50.3	16,847	49.6	△519	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4,545		5,619		1,073	
減価償却累計額	1,859	2,686	1,997	3,621	138	935
(2) 構築物	1,797		1,839		41	
減価償却累計額	1,300	496	1,353	486	52	△10
(3) 機械装置	8,742		6,911		△1,830	
減価償却累計額	6,194	2,548	4,597	2,314	△1,596	△233
(4) 車輛運搬具	609		436		△172	
減価償却累計額	521	87	267	169	△254	81
(5) 工具器具備品	2,085		1,032		△1,052	
減価償却累計額	1,768	316	658	374	△1,110	57
(6) 土地		3,006		2,947		△59
(7) 建設仮勘定		607		284		△322
有形固定資産合計	9,749	28.2	10,198	30.0	448	

区分	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権	4		4			—
(2) ソフトウェア	399		345			△54
(3) 電話加入権	19		19			—
(4) その他	2		2			△0
無形固定資産合計	426	1.2	371	1.1		△55
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	6,046		5,234			△811
(2) 関係会社株式	202		427			224
(3) 出資金	71		91			20
(4) 関係会社出資金	38		38			—
(5) 長期貸付金	16		9			△6
(6) 従業員長期貸付金	36		30			△5
(7) 更生債権等	44		48			4
(8) 長期前払費用	7		29			22
(9) 生保払込金	244		244			—
(10) その他	340		491			150
(11) 貸倒引当金	△57		△68			△10
投資その他の資産合計	6,991	20.3	6,577	19.3		△414
固定資産合計	17,167	49.7	17,146	50.4		△21
資産合計	34,535	100.0	33,994	100.0		△540

区分	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	3,120		3,458			337
2 工事未払金	443		471			27
3 短期借入金	590		380			△210
4 一年以内返済予定の 長期借入金	40		20			△20
5 未払金	2,769		2,418			△350
6 未払法人税等	202		251			48
7 未払消費税	43		13			△30
8 未払費用	130		204			73
9 前受金	62		27			△35
10 預り金	1,006		1,988			982
11 未成工事受入金	4		11			6
12 賞与引当金	300		350			50
13 役員賞与引当金	—		21			21
14 繰延ヘッジ利益	431		—			△431
15 その他	0		0			△0
流動負債合計	9,146	26.5	9,615	28.3		468
II 固定負債						
1 長期借入金	20		—			△20
2 退職給付引当金	1,598		1,561			△37
3 役員退職慰労引当金	143		107			△36
4 繰延税金負債	1,210		813			△397
5 長期預り金	210		161			△48
固定負債合計	3,183	9.2	2,643	7.8		△540
負債合計	12,330	35.7	12,258	36.1		△71

区分	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)						
I 資本金		2,919	8.5	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		2,017		—	—	—
資本剰余金合計		2,017	5.8	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		729		—	—	—
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金	110			—	—	—
(2) 別途積立金	13,100	13,210		—	—	—
3 当期末処分利益		1,063		—	—	—
利益剰余金合計		15,003	43.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,687	7.8	—	—	—
V 自己株式		△423	△1.2	—	—	—
資本合計		22,205	64.3	—	—	—
負債及び資本合計		34,535	100.0	—	—	—

区分	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	2,919	8.6		—
2 資本剰余金						
資本準備金	—		2,017			—
資本剰余金合計	—	—	2,017	5.9		—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—		729			—
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	—		110			—
別途積立金	—		13,100			—
繰越利益剰余金	—		1,114			—
利益剰余金合計	—	—	15,054	44.3		—
4 自己株式	—	—	△430	△1.3		—
株主資本合計	—	—	19,561	57.5		—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	—	—	2,092	6.2		—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	81	0.2		—
評価・換算差額等合計	—	—	2,174	6.4		—
純資産合計	—	—	21,736	63.9		—
負債純資産合計	—	—	33,994	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高								
1 製品売上高	12,842			14,570			1,728	
2 商品売上高	3,793			4,410			617	
3 完成工事高	2,270			2,151			△119	
4 機材等賃貸売上高	1,511			1,548			36	
売上高合計		20,417	100.0		22,681	100.0		2,263
II 売上原価								
(製品)								
1 期首棚卸高	286			360			74	
2 当期製造原価	8,361			9,685			1,323	
3 当期製品運賃等	1,880			1,884			3	
合計	10,529			11,930			1,401	
4 他勘定振替高	10			21			11	
5 期末棚卸高	360			346			△14	
製品売上原価		10,157			11,562			1,404
(商品)								
1 期首棚卸高	116			128			12	
2 当期仕入高	3,086			3,663			577	
3 当期商品運賃等	40			52			11	
合計	3,243			3,844			601	
4 期末棚卸高	128			113			△15	
商品売上原価		3,114			3,731			616
(工事)								
完成工事原価		1,894			1,967			73
(機材等賃貸)								
機材等賃貸売上原価		842			865			23
売上原価合計		16,009	78.4		18,126	79.9		2,117
売上総利益		4,408	21.6		4,554	20.1		145
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬	133			141			7	
2 従業員給料手当等	1,575			1,534			△41	
3 賞与引当金繰入額	242			298			55	
4 役員賞与引当金繰入額	—			21			21	
5 退職金	5			21			16	
6 退職給付費用	191			171			△19	
7 役員退職慰労引当金繰入額	22			19			△2	
8 法定福利費	269			260			△8	
9 福利厚生費	38			34			△3	
10 修繕費	100			75			△25	
11 事務消耗品費	97			98			0	
12 車両交通出張旅費	249			250			0	
13 通信費	125			112			△13	
14 用水光熱費	57			55			△2	
15 広告宣伝費	53			50			△2	

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
16 貸倒引当金繰入額	49			35			△13	
17 交際費	29			33			4	
18 賃借料	276			228			△47	
19 減価償却費	288			291			2	
20 租税公課	99			82			△16	
21 支払手数料	103			106			3	
22 その他	245	4,255	20.9	236	4,162	18.4	△8	△93
営業利益		152	0.7		392	1.7		239
IV 営業外収益								
1 受取利息	6			7			0	
2 受取配当金	71			72			1	
3 収用補償金収入	33			—			△33	
4 企業立地促進助成金	15			—			△15	
5 雑収入	31	157	0.8	30	109	0.5	△1	△47
V 営業外費用								
1 支払利息	8			7			△0	
2 雑損失	6	15	0.1	7	15	0.1	0	0
経常利益		295	1.4		486	2.1		191
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	0			200			199	
2 投資有価証券売却益	189			—			△189	
3 賞与引当金戻入益	95			—			△95	
4 前期損益修正益	6			6			△0	
5 その他	—	292	1.4	2	209	0.9	2	△83
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	177			185			7	
2 投資有価証券評価損	—			3			3	
3 関係会社株式評価損	3			—			△3	
4 ゴルフ会員権評価損	5			9			4	
5 特別退職加算金	27			11			△16	
6 前期損益修正損	6			4			△2	
7 その他	2	222	1.0	0	214	0.9	△1	△7
税引前当期純利益		365	1.8		480	2.1		115
法人税、住民税及び 事業税	222			268			45	
法人税等調整額	△12	209	1.0	△10	257	1.1	1	47
当期純利益		155	0.8		223	1.0		67
前期繰越利益		907			—			—
当期末処分利益		1,063			—			—

(3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年 6月29日)	
	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		1,063
II 利益処分数額		
1 株主配当金	152	
2 役員賞与金	20	
(うち監査役分)	(1)	172
III 次期繰越利益		890

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,063	15,003	△423	19,517	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△152	△152		△152	
役員賞与 (注)						△20	△20		△20	
当期純利益						223	223		223	
自己株式の取得								△7	△7	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	50	50	△7	43	
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,114	15,054	△430	19,561	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高(百万円)	2,687	—	2,687	22,205
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△152
役員賞与 (注)				△20
当期純利益				223
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△594	81	△512	△512
事業年度中の変動額合計(百万円)	△594	81	△512	△468
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,092	81	2,174	21,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。